

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 07月 08日

施策 No.	23	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理
主管課名	環境課	電話番号	0285-83-8126
関係課名	なし		

施策の対象	・市内で排出された廃棄物総量								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
廃棄物の総処理量	t / 年				21,498	25,729	24,913	24,492	23,383
可燃ごみの排出量	t / 年				16,936	20,160	19,541	19,443	18,207
処理人口	人				66,712	83,392	82,997	82,584	85,500

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の発生を抑制する。 ・廃棄物を適正に処理する。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎの廃棄物 ・ごみの発生を抑制していく意図の経年変化を見るために、成果指標をごみの総排出量とした。 ・適正処理については、1人1日あたりのごみ排出量と最終処分場への埋立量の変化を見ることで把握する。 								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
1人1日あたりのごみの排出量 (含外国人)	g				882	847	826	813	749
再資源化率	重量 %				15.3	15.5	15.3	14.5	16.2
最終処分場の埋立量	t / 年				2,105	2,099	2,024	1,898	985

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、ごみの減量化と分別・資源化に協力する。 ・行政は、資源循環型社会の構築に向け、ごみ減量化と資源化を市民に働きかけをしていく。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

22年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成7年から3種9分類18品目で分別収集を開始し、市民に分別の徹底を啓発している。 ・焼却炉からの埋立物の容量が当初見込より大幅に減少し、最終処分場の延命化につながっている。 ・経済活動の低迷により事業系の排出量が減少し、ごみの総量は微減状態にある。 ・広域ごみ処理計画の中で前提条件とした10%（H19 H27）の減量化目標値がある。
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量の啓発事業：広報での周知のほか、話し合い事業・説明会等（66回）を開催し、雑紙の資源化を積極的に啓発した。 ・優良資源ステーション表彰（10ヵ所）を継続して行い、分別徹底の定着化を図っている。 ・不法投棄対策として、迅速な対応と投棄されにくい環境づくりに努めた。 ・ごみ有料化を導入している他自治体の減量化実績の検証・調査の実施（受益者負担の原則等から）。 ・し尿収集実態：汲取槽式世帯2,795世帯（年約5.5回申込）浄化槽世帯2,604世帯（1～数年に1回申込） ・3/11の東日本大震災により倒壊した瓦や大谷石等の災害廃棄物の受入れを3/13から行っている。

22年度の 評価結果	3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	<ul style="list-style-type: none">・地域づくり事業に、ごみ減量推進事業をメニュー化し、平成24年度までの3年間のうちに、全自治会での減量化の取組みを支援していく。・広域ごみ処理計画の推進。1市4町協力し、広く住民の理解を得て早期稼動に努める。・東日本大震災により倒壊した瓦や大谷石等の災害廃棄物の受入れを引き続き実施し、その後の処理についても適正に実施していく。
補足事項	